



さいとう いくこ 議員

問 熊本地震のような、活断層による地震は他人事ではありません。「山形盆地断層帯」

問 地震対策は万全か

答 地震・洪水などの防災マップを検討する

答 防災マップの必要性を認識しており、洪水、土砂災害なども含めた形で作成することを検討している。は中山町も通っており、今後30年以内地震が発生する確率が高いグループに入っているが、身近な災害として認識されていない人が多いように思う。地震対策として住民が見やすくわかりやすい地震発生への備えと防災マップを整備してはどうか。

問 家具の転倒を防ぐストッパーを計画的に設置し、意識を高めていくことも必要ではないか。

答 耐震診断士派遣事業と木造住宅耐震改築事業補助金交付を制度化し、耐震対策を進めている。

問 耐震対策はどのようになっているのか。



家具の転倒防止ストッパー

答 各家庭で実施してもらうよう啓発活動をする。

問 災害時に援助体制が整備されているか。

答 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、このうち同意のあった方について、区長、民生委員などに情報を提供している。



焼却ごみ

問 ごみ焼却施設の建設の難しさを実感している。今後は焼却ごみ減量対策に真剣に取り組む必要がある。現在飢餓人口が8億人にもなる一方、食品廃棄物が年々増えている。この焼却廃棄物を抑える策を考えているか。

答 県が主導する「ごみゼロやまがた推進プラン」との連携とまだ食べられるのに捨ててしまう「食品ロス」を減らすことなどを呼びかけ、周知広報事業をしている。

問 学校給食で取り入れていることがあるか。

答 学校給食センターでは、食べ残し削減を目的とした食育の取り組み、調理方法の改善や献立の工夫を合わせて行っている。「食材を丸ごと食べる献立」などで、給食残さを減らす努力をしていく。



むらやま たかし 議員

問 「いも煮」を活用した具体的な振興策は

答 「いも煮会発祥の地」としてブランド化を進める

問 「いも煮」を観光資源としてとらえ、ブランド化すべきと考えるがどうか。

問 具体的な方策は。

答 ①各種イベントでのPR活動や食育・出前講座などで子供たちへの継承を図る。②せせらぎ公園を中心としたいも煮会の関連商品の販売や通販、ふるさと納税の返礼品としての活用、里芋ほか食材の地元生産拡大などを通じ商業・農業の振興に努める。



今年の「元祖芋煮会in中山」の風景

③日本三大芋煮の大洲市や津和野町との交流を行いながら、いも煮会のツアーを企画するなどその商品化を図る。

問 いも煮を通年型観光資源として考えてはどうか。

答 町内の飲食店でいも煮を年間を通して提供できる環境が整

いつつある。今後これを積極的に進めていく。

問 「いも煮公園」の考え方は。

答 昔の河原など、いも煮会の原風景を懐かしく思う。洪水や名称などの問題もあるが、今後国交省とも協議を進めていく。

問 日体大とのスポーツ協定の狙いは

答 スポーツを通じた町づくり、健康づくりを進める

問 先月、町は学校法人日本体育大学と「スポーツ推進・健康づくりに関する協定」を締結したが、その狙いは何か。

問 具体的な進め方は。 **答** 今後、町と大学で「推進協議会」を立ち上げて調整していく。内容は、中学校への指導者の派遣や合宿などによる町と大学施設の相互利用、健康づくりのための講師の派遣、スポーツ指導者の育成、生徒を含む町民の大学への訪問などを想定している。

問 通学路の安全確保対策について

答 町では道路管理者、警察、学校、安全指導員などからなる「中山町通学路安全推進会議」を年2回開催し、危険箇所の確認をしている。

今年も8月1日に開催、長崎地区7か所、豊田地区2か所の危険箇所の確認をした。その結果はホームページで公開している。

問 ごみゼロをめざせ

答 「ごみゼロやまがた推進プラン」と連携して減量に取り組む